

平成 24 年 3 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社ホッコク
代表者名 代表取締役 大浦 真里枝
[JASDAQ コード 2906]
問合せ先 経営企画室 近藤 茂
TEL 03-3512-4005

(訂正)「平成23年3月期 決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 3 月 14 日付「第三者委員会による最終報告に基づく過年度決算訂正の概要について」で開示いたしましたとおり、平成 23 年 12 月 15 日付で受領しました中間報告書ならびに平成 24 年 2 月 27 日付で受領しました最終報告書において、第三者委員会による調査・検討の結果、過年度における当社の取引に関して指摘を受け、過年度決算訂正の必要性を認知することとなりました。調査結果の事実を精査した結果、当該取引の発生した平成 22 年第 2 四半期からの会計処理内容についての事実関係に基づき、事実を則した会計処理への訂正をするため、決算短信等の訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、平成 23 年 3 月期 決算短信に掲載されている訂正後の連結財務諸表および財務諸表につきましては、北摂監査法人の監査を受けております。

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項については訂正後のみを記載し訂正箇所には下線¹を付して表示しております。また、参考として訂正前の全文を添付しております。

記

訂正を行う決算短信等
「平成 23 年 3 月期 決算短信」

以 上

【訂正後】

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月24日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ホッコ

コード番号 2906 URL <http://www.hokkoku.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大浦 真里枝

問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 青池 啓忠

TEL 03-3512-4001

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,237	37.2	△ 1,218	—	△ 1,514	—	△ 2,692	—
22年3月期	6,732	30.3	△ 377	—	△ 382	—	△ 1,209	—

(注) 包括利益 23年3月期 - 百万円 (- %) 22年3月期 - 百万円 (- %)

	1株当り 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△ 174.43	—	△ 88.4	△ 23.0	△ 13.2
22年3月期	△ 87.86	—	△ 25.0	△ 4.2	△ 5.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 - 百万円 22年3月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,593	1,952	29.4	117.15
22年3月期	9,712	4,160	42.7	303.85

(参考) 自己資本 23年3月期 1,937 百万円 22年3月期 4,150 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△ 683	912	△ 15	1,338
22年3月期	△ 976	△ 1,596	1,933	1,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	41	—	0.4
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	1.4
23年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,839	42.8	21	—	44	—	20	—	1.22
通期	3,719	40.3	70	—	117	—	65	—	3.90

4. (1)期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P24 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	17,737,000 株	22年3月期	14,860,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,200,589 株	22年3月期	1,200,020 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期	15,433,058 株	22年3月期	13,769,359 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(2) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,448	66.7	△ 1,010	—	△ 1,482	—	△ 2,815	—
22年3月期	5,168	—	△ 256	—	△ 222	—	△ 1,091	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	△ 182.43	—	—	—
22年3月期	△ 79.27	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
23年3月期	5,296	—	1,930	—	36.2	—	115.83	—
22年3月期	8,307	—	4,353	—	52.3	—	317.95	—

(参考)自己資本 23年3月期 1,915 百万円 22年3月期 4,343 百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,669	88.5	25	—	47	—	26	—	—	1.62
通期	3,384	98.1	64	—	110	—	61	—	—	3.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、様々実際の実績等はな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、経済政策効果や輸出を中心とした経済環境の改善により、景気は徐々に回復基調に転じ始めているものの、雇用情勢や所得環境の悪化が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響もありました。

外食業界においては、消費者の生活防衛意識の高まりにより節約志向が強まっており、低価格化による顧客獲得指向が高まるなど、経営環境は依然として厳しくなっております。

このような状況のもとで当社グループは、食品及び飲食店向けの食材の生産から食の提供までの一連のフェーズをグループ企業内にて内製化し、安定的に収益の確保を図ることを目指してきました。これにより、第1四半期以降、民事再生を経て平成22年3月より完全子会社化した総合食品卸売業の東洋商事株式会社及び食品製造業の株式会社ニッカ食品については、体制整備及び取引の正常化に注力し、安定的に事業を進める体制を最優先に取り組んでまいりました。東洋商事株式会社は、いち早く体制整備も整い次のコスト競争力整備を始めました。当社の主力事業であります飲食店事業のうち中国での展開では、上海市内での新規開店に向け進んでおります。12月には、当社の臨時株主総会を開催し、中国事業の拡大と発展を見越し楊傑氏を取締役に株主様より承認頂きました。12月20日に、当社前社長吉田泰昌氏の辞任に伴い、長澤宏治氏を取締役に代表に選任し社長に就任致しましたが、3月30日付にて長澤宏治氏の辞任に伴い大浦真里枝を取締役に代表に選任し、社長に就任致しました。この代表者の交代を契機に経営方針の変更があり、従来の事業基盤の強化のための取り組みであったグループ企業内で食材の生産から食の提供までの一連フェーズを担う方針から、原点回帰を図り事業の選択と集中を行うため連結子会社セルフユの全株式を3月31日付で譲渡致しました。

以上の結果、連結売上高9,237百万円（前年同期比37.2%増）、営業外費用として債権売却損150百万円の計上があったことにより連結経常損失1,514百万円（前年同期は経常損失382百万円）、特別損失としてリストラクチャリング損失448百万円、減損損失665百万円の計上があったことにより連結当期純損失2,692百万円（前年同期は当期純損失1,209百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業では、新規FC加盟店を、11月に群馬県太田市に、12月に東京目黒区に開店しました。消費者マインドの低下による外食控えから来る影響を考え既存フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー提案・販売促進物の提供等を継続的に行ったことで、売上高1,036百万円、販売管理費が増加したことで営業利益2百万円と低水準となりました。11月には、ホック大阪営業所管轄の物流を東洋商事株式会社に移管しました。又、大阪の当事業所を東洋商事株式会社の事業所に移設しました。3月に発生した震災は、東北を管轄する当社仙台営業所（宮城県新柴田郡）も被災し約2週間にわたり電気・ガス・水道のインフラ及び物流が途絶しました。FC加盟店は、東北方面の46店が営業を一時行えない状況でしたが、その後徐々に回復しましたが、3月末日時点では約10店が営業できない状況でありました。

(直営店事業)

直営店事業では、当社既存店の改装や売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー提案や販売促進活動等を継続的に行いました。又、大阪の直営店の一部低収益店舗を12月に売却し収益の改善を図りました。株式会社セルフユは、8月～10月の繁忙期に軽井沢地区5店の新商品投入により売上は伸長しましたが、関東関西地区の直営店は、新規顧客の増加につなげられず売上は減少しました。11月には、株式会社セルフユとして初めて九州地区の佐賀市に直営店を開店しました。12月には軽井沢プリンスホテルのアウトレットに直営店を開店しました。12月に国内における「ル・パン・コティディアン」一号店が、東京都港区芝公園の東京プリンスホテル内にプレオープンしました。3月に発生した震災の影響は、発生当日から東京圏の直営店も数日間は営業を自粛せざるを得ず、また、一部郊外店は、その後の計画停電の影響を受けしばらくの間営業時間の短縮を余儀なくされました。こうした影響もあり、消費者の外食利用控え等もあったことで連結売上高2,845百万円、販売管理費が増加したことで連結営業損失247百万円と厳しい結果となりました。

(卸売事業)

卸売事業では、第2四半期までにインドネシア、タイでニンニク、コーン等の農産物を減農薬で契約栽培し加工を行っており、それらの直営店及びフランチャイズ店での販売は増加傾向で推移しましたが、為替差損等の影響を受け収益が悪化しました。また、東洋商事株式会社及び株式会社ニッカ食品の体制整備及び事業安定化を最優先としたことでコストがかさみ、既存事業である蕎麦店への卸売事業及びスーパー等への惣菜卸売業に注力しましたが、連結売上高5,064百万円、連結営業損失544百万円と厳しい結果となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、賃貸事業向け不動産が堅調に推移し、また、昨年取得した賃貸事業向け不動産もあったことで、売上高290百万円、営業利益175百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界的な景気の先行き不安から消費マインドの冷え込みが続くものと予想され、経営環境は、依然厳しい状況が続くものと考えられます。

食品業界においては、消費マインドの冷え込みによる低価格店舗の拡大と競争により引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。また、3月の震災の影響は引き続きありますが東北の復興への期待も含めてFC加盟店の支援に取り組んでいきます。

このような環境の下、当社グループは、事業の選択と集中により限られた資源に絞り収益の強化を最優先に取り組んでいきます。この方針の基、連結子会社3社(㈱セルフユ、東洋商事㈱、㈱ニッカ食品)の株式を他社へ売却したことによる業績への影響として、子会社3社の売却により連結売上高は大きく減少致しますが、各子会社の業績が昨今の飲食業界を取り巻く厳しい環境を受け収益では厳しい状況にあったことで、売却は収益面では貢献することとなります。又、当社は今後、複数ある既存ブランドから選んだブランドのブラッシュアップを続け、飲食における強力なブランドを再構築します。これを基に5月には東京八重洲地下街に「どさん子」を再度開店しました。この強力なブランドの基に中国での直営店の出店を強化し、国内はブランドの創出とブラッシュアップを進め培ったノウハウを中国の出店につぎ込んでいきます。

新規事業として始めたベルギー発祥でグローバルに高級ベーカリーレストランを展開するアジア初進出となる世界的な人気を持つ「ル・パン・コティディアン」レストランの運営事業に乗り出し、2011年1月の東京都港区芝公園の東京プリンスホテル内に旗艦店グランドオープンを皮切りに展開を始めます。

既存フランチャイズ事業におきましても、フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー提案・販売促進物の提供等を継続的に行ってまいります。その他既存事業につきましても収益力の向上を図り、組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、集中する事業分野の成功及びグループ全体としての企業価値を高めてゆく所存であります。

以上の施策により、連結売上高は3,719百万円(平成23年3月期比59.7%減)、連結営業利益は70百万円(平成23年3月期は営業損失1,218百万円)、連結経常利益は117百万円(平成23年3月期は経常損失1,514百万円)、連結当期純利益は65百万円(平成23年3月期は当期純損失2,692百万円)の予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態に関する分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は6,593百万円となり、前年同期と比較して3,118百万円減少しました。減少の主な理由として、土地の減少が643百万円、および長期貸付金の減少806百万円、貸倒引当金の増加422百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は4,640百万円となり、前年同期と比較して910百万円減少しました。減少の主な理由として、負ののれんの減少111百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,952百万円となり、前年同期と比較して2,208百万円減少しました。減少の主な理由は、利益剰余金の減少2,620百万円です。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の減少683百万円、財務活動による資金の減少15百万円があった一方、投資活動による資金の増加912百万円があったことにより、当連結会計年度における資金の増加は212百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、営業活動によって減少した資金は683百万円となりました。これは主に、貸倒引当金の増加が629百万円、および減損損失が665百万円あった一方で、税金等調整前当期純損失が2,750百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、投資活動によって増加した資金は912百万円となりました。これは主に、貸付金の回収が623百万円、および有形固定資産の売却による収入が688百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が201百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、財務活動によって減少した資金は15百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が386百万円あった一方で、短期借入金の減少が300百万円、および長期借入金の返済による支出が297百万円あったことによるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、企業価値の向上及び積極的な事業拡大のための内部留保の充実及び各期の経営成績等を勘案し、株主の皆様へ安定した利益還元を実施してゆくことを基本方針としております。

当期につきましては、分配可能額がマイナスとなっていることから、配当を見送らせて頂きます。次期の配当につきましては、企業価値の向上を優先的に進めさせて頂くため内部留保の充実に向け年間配当を見合わせます。

(4) 事業等のリスク

①フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループはラーメンのフランチャイズチェーン本部を中心として、フランチャイズ事業を中核としており、関東地方を中心として東北、東海、関西、中国地方と広く展開しております。当社グループのフランチャイズ加盟店の募集が計画通り確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競合について

当社グループは主としてラーメン事業を営んでおりますが、同業者のみならずあらゆる外食産業との間において、激しい競合状態にあります。価格競争はもとにより、新規出店店舗地の確保、人材の獲得等において競合が発生しております。当社グループは経営理念として「お客様に、感動と健康と癒しを提供し、地域に愛されお役に立つことを誓います」を掲げ、地域の皆様に密着した経営を心掛け顧客満足度を高め、他社との競合に対処してまいります。しかしながら、サービスに伴うコストの増加、価格競争による利益率の低下等が、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保・育成について

当社グループは積極的な直営店やフランチャイズ店の店舗展開を図るために、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材確保、育成が重要であると考えております。採用活動を、積極的に行い優秀な人材の確保・教育に取り組んでおります。しかしながら、人材の確保・育成が当社のグループの出店計画に追いつかない場合は、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規則等について

当社グループの主な法的規則として、食品衛生法の規制を受けております。これらの法的規則が強化された場合や、その他当社事業に関連する規則が強化・新設された場合には、当社グループの衛生管理諸施策実施にもかかわらず、新たな設備投資等必要措置に対応するため、費用負担が生じることとなり当社グループの業績に影響を受ける場合があります。また平成13年5月に「食品再利用等の促進に関する法律」が施行され、それに伴う設備投資や費用負担が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤衛生管理について

当社グループでは、安全な食品を提供するために、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可書を取得し、全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。また、店舗内の衛生管理マニュアルに基づき、衛生管理や品質管理を徹底しております。しかしながら、当社グループの衛生管理諸施策の実施にもかかわらず、衛生問題が発生した場合や、社会全般的な各種衛生上の諸問題が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計の適用について

当社グループは、平成18年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦食品の生産体制等について

当社グループでは、主要食材である、麺を委託工場数社において製造しており万全の生産体制を敷いております。また各フランチャイズ店・直営店への物流に関しては、全国の営業所に所属する運送業者に委託しております。これまでは生産面および物流面での支障はありませんが、それぞれに不測の事態が発生し、生産能力の低下や物流の混乱などが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、前連結会計年度において事業構造改善費用等の計上により、942,653千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においてもリストラクチャリング損失等の計上により2,677,588千円の当期純損失を計上しました。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、対応策として①子会社の売却②賃貸用不動産の売却③人員削減等を含む経営合理化の取り組み④収益力のさらなる強化を進めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は本決算短信提出日において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社、国内連結子会社（株OASIS FIRM、東洋商事㈱、㈱ニッカ食品、九重どさん子農場㈱、LPQJapan㈱）、海外連結子会社（多膳客（亞洲）有限公司、多膳客（上海）餐飲管理有限公司、北京東洋海商貿有限公司）の9社で構成しています。

当社は、ラーメンを主に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店(FC)に販売する他、飲食店の直営及び不動産の賃貸を主な事業内容としております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 食品事業

FC事業、直営店事業、海外仕入事業、東洋商事㈱、㈱ニッカ食品、九重どさん子農場㈱、が次の各事業を行っております。

FC事業——当社が、「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店(FC)に食材や商材を販売しております。

直営店事業——当社が、「みそ膳」、「藤平」等の商標のもとで展開するラーメン直営店を運営しておるほか、連結子会社（多膳客（上海）餐飲管理有限公司）が「多膳客（どさん子）」の商標にて直営店を運営しております。

卸売事業——連結子会社（東洋商事㈱）が、約7,000店の飲食店舗に対し食材を卸売しております。

食品製造事業—連結子会社（㈱ニッカ食品、九重どさん子農場㈱）が食品を製造しております。

海外仕入事業—当社が、FC店や直営店で使用する食材へと加工され供給されます商品（ニンニク、コーン等）を海外より仕入れております。

(2) 不動産事業

当社が、事務所等の賃貸事業をおこなっております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。

(注)連結子会社（東洋商事㈱、㈱ニッカ食品）につきましては、平成23年4月21日付で株式を譲渡しております。詳細は、後記「重要な後発事象」をご参照下さい。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信(平成21年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hokkoku.net/>

(大阪証券取引所ホームページ)

<http://www.ose.or.jp/>

(2) 目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信(平成21年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hokkoku.net/>

(大阪証券取引所ホームページ)

<http://www.ose.or.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年3月期決算短信(平成21年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hokkoku.net/>

(大阪証券取引所ホームページ)

<http://www.ose.or.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、飲食業界において引き続き厳しい環境が予想される中、事業基盤の強化のため、多様なブランドによる繁盛店を作り上げ加盟店の増加につなげ、売上の増強を図ってまいります。前期末近くに子会社化した2社(業務用卸売業、食品製造業)の得意分野をグループ内で有効活用できるよう各企業の事業分野の再編を図ります。

中長期的には、当社は、食品の安全性の保証・食材確保のため、より生産に近いところまで直接関与すること、安全で安定的な食材そのものの供給を実現し、これらを以って原材料の調達から食品の製造・加工・販売までの一連の工程をグループ内で実施できる体制を整えます。また、グループ内企業の担当事業分野を効率的に再配分し、最適な体制を築くことで、収益力の向上を図り、組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、事業分野の拡充及びグループ全体としての企業価値を高めてゆきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126,625	1,348,160
受取手形及び売掛金	<u>978,681</u>	669,434
商品及び製品	530,760	278,563
仕掛品	7,644	—
原材料及び貯蔵品	36,410	29,960
前渡金	126,250	43,035
前払費用	47,225	42,969
繰延税金資産	17,666	—
その他	<u>300,212</u>	<u>228,260</u>
貸倒引当金	<u>△11,964</u>	<u>△28,758</u>
流動資産合計	<u>3,159,514</u>	<u>2,611,625</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<u>2,868,764</u>	<u>2,051,710</u>
減価償却累計額	<u>△1,556,607</u>	<u>△1,071,898</u>
建物及び構築物(純額)	<u>1,312,156</u>	<u>979,811</u>
機械装置及び運搬具	213,474	232,848
減価償却累計額	<u>△121,152</u>	<u>△166,613</u>
機械装置及び運搬具(純額)	92,321	66,235
工具、器具及び備品	316,648	217,178
減価償却累計額	<u>△160,757</u>	<u>△150,117</u>
工具、器具及び備品(純額)	155,890	67,061
土地	<u>2,827,891</u>	<u>2,183,986</u>
建設仮勘定	246,000	336
有形固定資産合計	<u>4,634,261</u>	<u>3,297,431</u>
無形固定資産		
のれん	—	86,958
その他	45,725	41,772
無形固定資産合計	45,725	128,731
投資その他の資産		
投資有価証券	128,836	19,200
出資金	296,517	161,506
長期貸付金	967,567	160,904
リース投資資産	140,304	140,304
長期未収入金	579,293	<u>897,386</u>
差入保証金	467,541	289,446
長期前払費用	53,300	39,415
繰延税金資産	4,658	—
その他	73,929	74,118
貸倒引当金	<u>△872,401</u>	<u>△1,278,028</u>
投資その他の資産合計	<u>1,839,548</u>	<u>504,254</u>
固定資産合計	<u>6,519,535</u>	<u>3,930,416</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	33,463	25,432
株式交付費	—	26,045
繰延資産合計	33,463	51,477
資産合計	9,712,512	6,593,519
負債の部		
流動負債		
買掛金	616,174	526,884
短期借入金	320,916	—
1年内返済予定の長期借入金	264,472	144,968
1年内償還予定の社債	90,000	80,000
未払金	307,881	346,563
設備関係未払金	26,223	9,722
未払費用	135,956	132,118
リース債務	27,061	52,225
未払法人税等	12,262	121,310
賞与引当金	12,970	—
その他	62,535	60,791
流動負債合計	1,876,453	1,474,584
固定負債		
社債	1,105,000	1,025,000
長期借入金	906,887	693,346
リース債務	79,564	124,819
繰延税金負債	886,093	691,381
退職給付引当金	13,339	14,003
役員退職慰労引当金	16,642	18,613
負ののれん	398,238	286,618
長期預り保証金	205,377	152,535
資産除去債務	—	130,257
その他	64,066	29,733
固定負債合計	3,675,209	3,166,309
負債合計	5,551,662	4,640,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,877,500	2,078,890
資本剰余金	1,737,500	1,936,013
利益剰余金	795,286	△1,825,637
自己株式	△250,666	△250,694
株主資本合計	4,159,619	1,938,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,062	△897
為替換算調整勘定	—	△459
その他の包括利益累計額合計	△9,062	△1,356
新株予約権	10,126	15,411
少数株主持分	166	—
純資産合計	4,160,850	1,952,625
負債純資産合計	9,712,512	6,593,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,732,485	9,237,622
売上原価	3,775,734	6,185,399
売上総利益	2,956,750	3,052,223
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	51,310	27,894
運賃	144,868	324,682
役員報酬	58,636	79,197
給料及び手当	1,376,532	1,612,298
賞与引当金繰入額	5,609	6,636
退職給付費用	9,790	12,689
役員退職慰労引当金繰入額	5,147	5,236
法定福利費	138,870	186,622
水道光熱費	215,576	198,943
租税公課	38,610	34,626
減価償却費	136,982	183,338
地代家賃	524,247	353,471
支払手数料	253,469	378,656
貸倒引当金繰入額	—	196,559
その他	374,733	669,376
販売費及び一般管理費合計	3,334,385	4,270,230
営業損失(△)	△377,634	△1,218,007
営業外収益		
受取利息	71,042	11,266
受取配当金	44,065	43,092
受取手数料	41,278	—
有価証券運用益	26,803	—
負ののれん償却額	345	110,583
その他	20,017	58,262
営業外収益合計	203,552	223,204
営業外費用		
支払利息	38,253	76,220
投資有価証券売却損	—	59,593
支払手数料	35,983	35,942
株式管理費用	11,946	11,289
社債発行費償却	6,692	8,031
株式交付費償却	—	7,441
持分法による投資損失	42,020	—
貸倒引当金繰入額	—	69,306
債権売却損	—	150,000
為替差損	—	47,098
その他	73,940	54,891
営業外費用合計	208,837	519,814
経常損失(△)	△382,919	△1,514,618

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,258	509
固定資産売却益	719	104,624
賞与引当金戻入額	5,331	3,221
受取補償金	17,250	—
関係会社株式売却益	—	250,580
その他	—	389
特別利益合計	<u>25,559</u>	<u>359,324</u>
特別損失		
固定資産除売却損	51,371	133,661
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	103,056
店舗閉鎖損失	44,120	82,414
減損損失	106,093	<u>665,271</u>
出資金評価損	—	120,000
事業構造改善費用	777,162	—
リストラクチャリング損失	—	448,141
その他	7,330	42,245
特別損失合計	<u>986,078</u>	<u>1,594,791</u>
税金等調整前当期純損失(△)	<u>△1,343,437</u>	<u>△2,750,084</u>
法人税、住民税及び事業税	30,146	101,117
法人税等調整額	<u>△163,287</u>	<u>△178,684</u>
過年度法人税等	—	19,684
法人税等合計	<u>△133,140</u>	<u>△57,883</u>
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	<u>△2,692,201</u>
少数株主損失(△)	△529	△166
当期純損失(△)	<u>△1,209,767</u>	<u>△2,692,034</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	<u>△2,692,201</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	8,165
為替換算調整勘定	—	<u>△459</u>
その他の包括利益合計	—	<u>7,706</u>
包括利益	—	<u>△2,684,495</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	<u>△2,684,328</u>
少数株主に係る包括利益	—	<u>△166</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	1,877,500		1,877,500	
当期変動額				
新株の発行	—		201,390	
当期変動額合計	—		201,390	
当期末残高	1,877,500		2,078,890	
資本剰余金				
前期末残高	1,737,500		1,737,500	
当期変動額				
新株の発行	—		198,513	
当期変動額合計	—		198,513	
当期末残高	1,737,500		1,936,013	
利益剰余金				
前期末残高	2,134,270		795,286	
当期変動額				
剰余金の配当	△41,431		△20,490	
連結範囲の変動	△87,785		91,601	
当期純損失(△)	△1,209,767		△2,692,034	
当期変動額合計	△1,338,984		△2,620,923	
当期末残高	795,286		△1,825,637	
自己株式				
前期末残高	△234,096		△250,666	
当期変動額				
自己株式の取得	△16,569		△28	
当期変動額合計	△16,569		△28	
当期末残高	△250,666		△250,694	
株主資本合計				
前期末残高	5,515,173		4,159,619	
当期変動額				
新株の発行	—		399,903	
剰余金の配当	△41,431		△20,490	
連結範囲の変動	△87,785		91,601	
当期純損失(△)	△1,209,767		△2,692,034	
自己株式の取得	△16,569		△28	
当期変動額合計	△1,355,553		△2,221,048	
当期末残高	4,159,619		1,938,571	
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	—		△9,062	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,062		8,165	
当期変動額合計	△9,062		8,165	
当期末残高	△9,062		△897	

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△459
当期変動額合計	—	△459
当期末残高	—	△459
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	—	△9,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,062	7,706
当期変動額合計	△9,062	7,706
当期末残高	△9,062	△1,356
新株予約権		
前期末残高	—	10,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,126	5,284
当期変動額合計	10,126	5,284
当期末残高	10,126	15,411
少数株主持分		
前期末残高	696	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△529	△166
当期変動額合計	△529	△166
当期末残高	166	—
純資産合計		
前期末残高	5,515,869	4,160,850
当期変動額		
新株の発行	—	399,903
剰余金の配当	△41,431	△20,490
当期純損失 (△)	△1,209,767	△2,692,034
連結範囲の変動	△87,785	91,601
自己株式の取得	△16,569	△28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	534	12,824
当期変動額合計	△1,355,019	△2,208,224
当期末残高	4,160,850	1,952,625

(3) 連結株キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		<u>△1,343,437</u>		<u>△2,750,084</u>
減価償却費		<u>181,295</u>		<u>245,189</u>
減損損失		<u>127,656</u>		<u>665,271</u>
リストラクチャリング損失		—		61,005
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		103,056
固定資産除売却損益 (△は益)		50,846		29,037
負ののれん償却額		△345		△110,583
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		59,593
有価証券運用損益 (△は益)		△26,803		—
関係会社株式売却損益 (△は益)		—		△249,383
出資金評価損		—		120,000
為替差損益 (△は益)		—		3
持分法による投資損益 (△は益)		42,020		—
債権売却損		—		150,000
社債発行費償却		6,692		8,031
株式交付費償却		—		7,441
株式報酬費用		10,126		4,094
店舗閉鎖損失		44,120		82,414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		<u>747,227</u>		<u>629,385</u>
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△25,904		2,740
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△10,266		1,971
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△7,470		△12,970
受取利息及び受取配当金		△115,107		△54,358
支払利息		38,253		76,220
売上債権の増減額 (△は増加)		<u>△32,933</u>		<u>268,718</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△65,182		188,021
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		<u>78,788</u>		96,192
その他の固定資産の増減額 (△は増加)		△627,487		<u>△200,251</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)		6,114		△38,104
未払金の増減額 (△は減少)		<u>54,090</u>		<u>△66,401</u>
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		51,380		35,997
預り保証金の増減額 (△は減少)		77,160		△40,692
小計		<u>△739,166</u>		<u>△688,442</u>
利息及び配当金の受取額		111,454		56,242
利息の支払額		△37,735		△73,949
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△310,554		22,151
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>△976,002</u>		<u>△683,998</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△60,800		△13,900
定期預金の払戻による収入		121,000		1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△37,893		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—		97,987
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—		△92,492
営業譲受による支出		△151,000		—
投資有価証券の売却による収入		88,803		—
貸付けによる支出		△463,630		△110,830
関係会社貸付けによる支出		—		△15,000
貸付金の回収による収入		406,778		623,713
有形固定資産の取得による支出		<u>△1,473,535</u>		△201,855
有形固定資産の売却による収入		9,153		688,559
無形固定資産の取得による支出		△10,828		△10,274
店舗撤退に伴う支出		△44,120		△69,296
その他		19,749		14,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△1,596,321</u>		912,487
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額 (△は減少)		430,896		△300,458
社債の発行による収入		1,039,844		—
社債の償還による支出		△70,000		△90,000
株式の発行による収入		—		366,415
長期借入れによる収入		900,000		386,000
長期借入金の返済による支出		△300,992		△297,071
リース債務の返済による支出		△8,346		△60,739
配当金の支払額		△41,347		△20,652
自己株式の取得による支出		△16,569		△28
その他		—		1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,933,485		△15,343
現金及び現金同等物に係る換算差額		—		△463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△638,838		212,682
現金及び現金同等物の期首残高		1,763,748		1,125,825
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		916		—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—		△348
現金及び現金同等物の期末残高		1,125,825		1,338,160

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)OASIS FIRM (株)セルフイユ (有)ファームデリ 九重どさん子農場(株) 東洋商事(株) (株)ニッカ食品</p> <p>(有)ファームデリは実質的な支配の状況を勘案し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>九重どさん子農場(株)は、平成21年7月30日に当社の100%子会社として設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>東洋商事(株)及び(株)ニッカ食品は、平成22年3月1日に株式の100%を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(株)味の花は、平成22年3月30日に当社を存続会社として吸収合併いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称 (株)OASIS FIRM 九重どさん子農場(株) 東洋商事(株) (株)ニッカ食品 LPQJapan(株) 北京東洋海商貿易有限公司 多膳客(上海)餐飲有限公司 多膳客(亜州)有限公司</p> <p>上記のうち、LPQJapan(株)、北京東洋海商貿易有限公司については、当連結会計年度内において新たに設立したため、多膳客(上海)餐飲有限公司及び多膳客(亜州)有限公司については当連結会計年度内において新たに取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)セルフイユについては、当連結会計年度において全株式を売却したため、(有)ファームデリについては、実質的な支配の状況を勘案し、損益のみ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 (非連結子会社の名称) 青葉国際有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称 銀嶺食品工業(株) 地ばん倶楽部(株)</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました銀嶺食品工業(株)、及び地ばん倶楽部(株)は、平成23年3月31日に株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <table border="1" data-bbox="509 365 975 674"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)ファームデリ</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)OASIS FIRM</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)セルフィユ</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>東洋商事(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッカ食品</td> <td>1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>東洋商事(株)及び(株)ニッカ食品の決算日は1月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。これら2社を除く連結子会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(有)ファームデリ	1月31日	(株)OASIS FIRM	2月28日	(株)セルフィユ	1月31日	東洋商事(株)	1月31日	(株)ニッカ食品	1月31日	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <table border="1" data-bbox="991 365 1449 696"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東洋商事(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッカ食品</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>LPQJapan(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>北京東洋海商貿易有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>多膳客(上海)餐飲有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>LPQJapan(株)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。この1社を除く連結子会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	東洋商事(株)	1月31日	(株)ニッカ食品	1月31日	LPQJapan(株)	12月31日	北京東洋海商貿易有限公司	12月31日	多膳客(上海)餐飲有限公司	12月31日
会社名	決算日																									
(有)ファームデリ	1月31日																									
(株)OASIS FIRM	2月28日																									
(株)セルフィユ	1月31日																									
東洋商事(株)	1月31日																									
(株)ニッカ食品	1月31日																									
会社名	決算日																									
東洋商事(株)	1月31日																									
(株)ニッカ食品	1月31日																									
LPQJapan(株)	12月31日																									
北京東洋海商貿易有限公司	12月31日																									
多膳客(上海)餐飲有限公司	12月31日																									
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) なお、一部の連結子会社は先入先出法を適用しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) なお、一部の連結子会社は先入先出法を適用しております。</p>																								

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
	<p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>(5) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(7) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(5) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													

	計上する方法によっております。	同左
	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。	賞与引当金 同左
	(8) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。	(8) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左
	(9) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 支払金利によるスワップ取引の特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。 ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。	(9) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
	(10) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(10) 消費税等の会計処理 同左
	(11) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(11) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>社債発行費については従来、支出時に営業外費用の「社債発行費」として全額費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、繰延資産に計上のうえ、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。これは、多額の社債発行を行ったことにより、社債発行費も多額になること、また、この社債発行により調達した資金は、前期に売却した室町ビルに代わる収益ビルの取得に充当する予定であり、その資金調達費用たる社債発行費の効果は長期にわたるものであることを勘案し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常損失および税金等調整前当期純損失は33,463千円減少しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ2,318千円増加し、税金等調整前当期純損失は105,374千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は130,257千円であります。</p>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,491,729	240,756	6,732,485	—	6,732,485
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	200	200	△200	—
計	6,491,729	240,956	6,732,685	△200	6,732,485
営業費用	6,791,323	92,983	6,884,307	225,812	7,110,119
営業利益又は営業損失(△)	△299,593	147,972	△151,621	(△226,012)	△337,634
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	4,113,742	3,290,304	7,404,047	2,308,465	9,712,512
減価償却費	136,306	35,777	172,084	2,501	174,585
減損損失	47,222	58,870	106,093	—	106,093
資本的支出	919,984	865,678	1,785,662	2,726	1,788,388

- (注) 1 食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺（美食王国）を販売する直販部門、飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。
- 2 不動産事業は、当社が所有している不動産の賃貸が主な事業であります。
- 3 当社グループの事業区分は、従来、「食品事業」、「不動産事業」、「コンサルティング事業」に分類しておりましたが、前連結会計年度において、「コンサルティング事業」を構成していた株式会社MS&Consultingの全株式を売却し、連結の範囲から除外いたしました。そのため、当連結会計年度からコンサルティング事業がなくなりました。
- 4 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、226,012千円であり、その主なものは、当社の本社管理本部に係る費用であります。
- 5 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,308,465千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金）、投資資金（有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）については、当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所は、いずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア地域	計
I 海外売上高（千円）	947,416	947,416
II 連結売上高（千円）	—	6,732,485
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1	14.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域・・・インドネシア、シンガポール、ベトナム、バンコク

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。子会社は、各会社の別に事業の本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社及び子会社の類似事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「FC事業」、「直営店事業」、「卸売事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「FC事業」は、フランチャイズ加盟希望者による当社ブランドの飲食店及び食品販売店の出店を展開しております。「直営店事業」は、当社及び子会社が各ブランドごとに直営店を出店運営する事業を展開しております。「卸売事業」は、当社及び子会社が店舗向け食材の卸売及び小売事業者向け食材の卸売並びに国外から調達した食材の卸売を展開しております。「不動産事業」は当社保有の物件を賃貸する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	直営店事業 (千円)	F C 事業 (千円)	卸売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)			
売上高								
外部顧客への売上高	2,845,866	1,036,362	5,064,764	290,104	9,237,098	523	—	9,237,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,300	14,309	307,593	21,600	385,803	—	—	385,803
計	2,888,167	1,050,672	5,372,357	311,704	9,622,901	523	—	9,623,425
セグメント利益又は損失(△)	△247,613	2,027	△544,588	175,965	△614,207	△29,742	△574,057	△1,218,007
セグメント資産	752,723	336,481	1,754,902	2,497,211	5,341,319	245	1,251,954	6,593,519
その他の項目								
減価償却費	90,059	15,577	53,535	38,892	198,064	5,487	41,637	245,189
負のれんの償却	345	—	110,237	—	110,583	—	—	110,583
減損損失	217,129	17,967	145,128	267,341	647,567	2,345	15,359	665,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,135	11,156	158,957	3,916	295,165	16,176	27,923	339,266

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業部、商品開発部を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△575,057千円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費△667,983千円、及びセグメント間取引額93,926千円であります。

セグメント資産の調整額1,244,269千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産2,037,836千円、及びセグメント間の債権の相殺額△793,567千円等であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金、短期貸付金、及び本社の管理部門に係る資産等であります。

その他の項目の減価償却費の調整額41,637千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、減損損失の調整額15,359千円は全社資産に係る減損損失であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額27,923千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	303円 85銭	117円 15銭
1株当たり当期純損失(△)	△87円 86銭	△174円 43銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,160,850	1,952,625
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,292	15,411
(うち新株予約権)	(10,126)	(15,411)
(うち少数株主持分)	(166)	(—)
普通株式に係る純資産額(千円)	4,150,557	1,937,214
普通株式の発行済株式数(株)	14,860,000	17,737,000
普通株式の自己株式数(株)	1,200,020	1,200,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,659,980	16,536,411

2 1株当たり当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△1,209,767	△2,692,034
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,209,767	△2,692,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,769,362	15,433,060
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数535個) この概要については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数765個) この概要については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
多額な資金調達

当社は、平成22年3月31日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実施しています。

① 借入先	八千代銀行他1行
② 借入総額	総額 510 百万円
③ 利率	2.75% ~ 3.5%
④ 実行日	平成22年4月1日及び平成22年4月22日
⑤ 返済期限	平成22年5月 ~ 平成37年4月
⑥ 担保	不動産、有価証券
⑦ 資金使途	運転資金、設備資金

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
子会社の異動

平成23年3月31日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社である東洋商事株式会社と株式会社ニッカ食品の当社が保有する株式すべてを譲渡する契約を、株式会社田中文悟商店との間で締結することを決議し、平成23年4月21日付で株式を譲渡致しました。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、東洋商事およびニッカ食品の有する食品事業としての実績(食品卸売顧客法人約7500社および食品製造・加工工場)を当社のFC事業に役立てることが当社の業績に有用な影響を与えると考え、平成22年3月1日付で東洋商事株式会社および株式会社東商ニッカ食品が会社分割を実施し、同日をもって当社は新たに分割承継された後の東洋商事およびニッカ食品の全株式を取得し子会社化しました。子会社である東洋商事への販売商品としての供給およびニッカ食品へ原料として供給する中で、仕入を一元化することで消費量の増加を図り、スケールメリットを生かした仕入原価の低減と製造効率の向上を図り、グループとしての食材の共有化とコスト低減の実現を目指しました。また、当社の全国7営業所と東洋商事の全国9営業所の営業・物流拠点の統廃合、各拠点での営業・物流の再構築を行うことでグループとしての機能の強化と業務の効率化を目指してきました。しかし、今期まで行っていた海外事業からの撤退により子会社への食材の供給が難しくなったこと、物流改革において想定した程の成果が上がらず、今後の改善策について見込み以上の内部統制対応などのシステム改修費用が必要となるため、低迷する景気の中でこれ以上の投資を行うことは難しいと判断をいたしました。

上記のとおり、当社との相乗効果を期待したものの現在におきましては、その期待も徐々に希薄化している状況であり、当社といたしましては、現時点において、経営資源の集中を実現し、来期単年度黒字化に寄与すべく東洋商事の全株式及びニッカ食品を田中文悟商店へ譲渡することを決定いたしました。

(2) 株式譲渡により異動する連結子会社の概要

①商号	東洋商事株式会社	株式会社ニッカ食品
②代表者	代表取締役社長 梅村佳明	代表取締役社長 塚原哲男
③本店所在地	東京都千代田区三崎町二丁目20番7号水道橋西口会館201号室	東京都練馬区貫井二丁目1番29号
④設立年月日	平成21年12月18日	平成21年12月18日
⑤主な事業内容	業務用食材卸業	惣菜製造業
⑥事業年度の末日	3月31日	3月31日
⑦資本金の額	99,000,000円	50,000,000円
⑧発行済株式総数	2021株	1021株
⑨大株主構成及び保有割合	当社 100%	当社 100%

(3) 譲渡先の概要

①商号	株式会社田中文悟商店
②代表者	代表取締役社長 田中文悟
③本店所在地	横浜市金沢区東朝比奈一丁目61番-1
④主な事業内容	酒類・飲料・食品の製造、卸・小売販売事業
⑤当社との関係	資本的関係、人的関係及び取引関係はありません

(4) 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の保有株式の状況

	東洋商事株式会社	株式会社ニッカ食品
(1) 異動前の所有株式数	2021株(議決権の数:2021個) (所有割合:100%)	1021株(議決権の数:1021個) (所有割合:100%)
(2) 譲渡株式数	2021株(議決権の数:2021個) 譲渡価格:390百万円	1021株(議決権の数:1021個)
(3) 異動後の所有株式数	0株(議決権の数:0個) (所有割合:0%)	0株(議決権の数:0個) (所有割合:0%)

重要な契約の締結

当社は、平成23年4月25日開催の取締役会において、阪神酒販株式会社との間でコンサルティング契約を締結することを決議し、同日契約を締結いたしました。

(1) 契約の目的

当社の仕入価格の低減を目的とした物流改善業務を委託する。

(2) 契約の相手会社の名称

阪神酒販株式会社

(3) 締結の時期

平成23年4月25日

(4) 契約の内容

契約期間:平成23年4月19日から平成28年5月31日まで

契約額:55,000千円(1年間当たり11,000千円)

支払方法:契約締結日に全額を一括して支払う

(5) 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

年間15,000千円の仕入価格の低減を見込んでいます。

(6)その他重要な事項

該当事項はありません。

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月24日
上場取引所 大上場会社名 株式会社 ホッコク
コード番号 2906 URL <http://www.hokkoku.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大浦 真里枝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 青池 啓忠

TEL 03-3512-4005

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,237	131.9	△1,231	—	△1,528	—	△2,677	—
22年3月期	7,000	146.2	△110	—	△116	—	△942	—

(注) 包括利益 23年3月期 一百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△173.50	—	△80.7	△18.2	△13.3
22年3月期	△68.46	—	△19.0	△1.3	△1.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,853	2,240	32.4	134.18
22年3月期	9,971	4,427	44.3	323.40

(参考) 自己資本 23年3月期 2,218百万円 22年3月期 4,417百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△683	912	△15	1,338
22年3月期	△737	△1,834	1,933	1,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	41	4.1	0.9
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,839	41.9	21	—	44	—	20	—	1.22
通期	3,719	40.2	70	—	117	—	65	—	3.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	17,737,000 株	22年3月期	14,860,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,200,589 株	22年3月期	1,200,020 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	15,433,058 株	22年3月期	13,769,359 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,448	57.6	△1,023	—	△1,496	—	△2,800	—
22年3月期	5,436	164.4	10	97.7	44	30.8	△824	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△181.49	—
22年3月期	△59.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	5,550	—	2,212	—	39.6	—	132.86	
22年3月期	8,566	—	4,620	—	53.8	—	337.51	

(参考) 自己資本 23年3月期 2,196百万円 22年3月期 4,610百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,669	88.5	25	—	47	—	26	—	1.62
通期	3,384	98.1	64	—	110	—	61	—	3.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、経済政策効果や輸出を中心とした経済環境の改善により、景気は徐々に回復基調に転じ始めているものの、雇用情勢や所得環境の悪化が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による影響もありました。

外食業界においては、消費者の生活防衛意識の高まりにより節約志向が強まっており、低価格化による顧客獲得指向が高まるなど、経営環境は依然として厳しくなっております。

このような状況のもとで当社グループは、食品及び飲食店向けの食材の生産から食の提供までの一連のフェーズをグループ企業内にて内製化し、安定的に収益の確保を図ることを目指してきました。これにより、第1四半期以降、民事再生を経て平成22年3月より完全子会社化した総合食品卸売業の東洋商事株式会社及び食品製造業の株式会社ニッカ食品については、体制整備及び取引の正常化に注力し、安定的に事業を進める体制を最優先に取り組んでまいりました。東洋商事株式会社は、いち早く体制整備も整い次のコスト競争力整備を始めました。当社の主力事業であります飲食店事業のうち中国での展開では、中国の上海万博に出店しました「どさん子」ラーメン店が、万博の閉会に伴い10月末で閉店しました。第2四半期での出店1店に引き続き、上海市内での新規開店に向け進んでおります。12月には、当社の臨時株主総会を開催し、中国事業の拡大と発展を見越し楊傑氏を取締役に株主様より承認頂きました。12月20日に、当社前社長吉田泰昌氏の辞任に伴い、長澤宏治氏を取締役会にて代表に選任し社長に就任致しましたが、3月30日付にて長澤宏治氏の辞任に伴い大浦真里枝を取締役会にて代表に選任し、社長に就任致しました。この代表者の交代を契機に経営方針の変更があり、従来の事業基盤の強化のための取り組みであったグループ企業内で食材の生産から食の提供までの一連フェーズを担う方針から、原点回帰を図り事業の選択と集中を行うため連結子会社セルフユの全株式を3月31日付で譲渡致しました。

以上の結果、連結売上高9,237百万円（前年同期比31%増）、営業外費用として債権売却損150百万円の計上があったことにより連結経常損失1,528百万円（前年同期は経常損失116百万円）、特別損失として事業構造改善費用448百万円、減損損失665百万円の計上があったことにより連結当期純損失2,677百万円（前年同期は当期純損失942百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業では、新規FC加盟店を、11月に群馬県太田市に、12月に東京目黒区に開店しました。消費者マインドの低下による外食控えから来る影響を考え既存フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー提案・販売促進物の提供等を継続的に行ったことで、売上高1,036百万円、販売管理費が増加したことで営業利益2百万円と低水準となりました。11月には、ホック大阪営業所管轄の物流を東洋商事株式会社に移管しました。又、大阪の当社事業所を東洋商事株式会社の事業所に移設しました。3月に発生した震災は、東北を管轄する当社仙台営業所（宮城県新柴田郡）も被災し約2週間にわたり電気・ガス・水道のインフラ及び物流が途絶しました。FC加盟店は、東北方面の46店が営業を一時行えない状況でしたが、その後徐々に回復しましたが、3月末日時点では約10店が営業できない状況でありました。

(直営店事業)

直営店事業では、当社既存店の改装や売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー提案や販売促進活動等を継続的に行いました。又、大阪の直営店の一部低収益店舗を12月に売却し収益の改善を図りました。株式会社セルフユは、8月～10月の繁忙期に軽井沢地区5店の新商品投入により売上は伸長しましたが、関東関西地区の直営店は、新規顧客の増加につなげられず売上は減少しました。11月には、株式会社セルフユとして初めて九州地区の佐賀市に直営店を開店しました。12月には軽井沢プリンスホテルのアウトレットに直営店を開店しました。12月に国内における「ル・パン・コティディアン」一号店が、東京都港区芝公園の東京プリンスホテル内にプレオープンしました。3月に発生した震災の影響は、発生日から東京圏の直営店も数日間は営業を自粛せざるを得ず、また、一部郊外店は、その後の計画停電の影響を受けしばらくの間営業時間の短縮を余儀なくされました。こうした影響もあり、消費者の外食利用控え等もあったことで連結売上高2,845百万円、販売管理費が増加したことで連結営業損失247百万円と厳しい結果となりました。

(卸売事業)

卸売事業では、第2四半期までにインドネシア、タイでニンニク、コーン等の農産物を減農薬で契約栽培し加工を行っており、それらの直営店及びフランチャイズ店での販売は増加傾向で推移しましたが、為替差損等の影響を受け収益が悪化しました。また、東洋商事株式会社及び株式会社ニッカ食品の体制整備及び事業安定化を最優先としたことでコストがかさみ、既存事業である蕎麦店への卸売事業及びスーパー等への惣菜卸売事業に注力しましたが、連結売上高5,064百万円、連結営業損失544百万円と厳しい結果となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、賃貸事業向け不動産が堅調に推移し、また、昨年取得した賃貸事業向け不動産もあったことで、売上高290百万円、営業利益173百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界的な景気の先行き不安から消費マインドの冷え込みが続くものと予想され、経営環境は、依然厳しい状況が続くものと考えられます。

食品業界においては、消費マインドの冷え込みによる低価格店舗の拡大と競争により引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。また、3月の震災の影響は引き続きありますが東北の復興への期待も含めてFC加盟店の支援に取り組んでいきます。

このような環境の下、当社グループは、事業の選択と集中により限られた資源に絞り収益の強化を最優先に取り組んでいきます。この方針の基、連結子会社3社(㈱セルフイユ、東洋商事㈱、㈱ニッカ食品)の株式を他社へ売却したことによる業績への影響として、子会社3社の売却により連結売上高は大きく減少致しますが、各子会社の業績が昨今の飲食業界を取り巻く厳しい環境を受け収益では厳しい状況にあったことで、売却は収益面では貢献することとなります。又、当社は今後、複数ある既存ブランドから選んだブランドのブラッシュアップを続け、飲食における強力なブランドを再構築します。これを基に5月には東京八重洲地下街に「どさん子」を再度開店しました。この強力なブランドの基に中国での直営店の出店を強化し、国内はブランドの創出とブラッシュアップを進め培ったノウハウを中国の出店につぎ込んでいきます。

新規事業として始めたベルギー発祥でグローバルに高級ベーカリーレストランを展開するアジア初進出となる世界的な人気を持つ「ル・パン・コティディアン」レストランの運営事業に乗り出し、2011年1月の東京都港区芝公園の東京プリンスホテル内に旗艦店グランドオープンを皮切りに展開を始めます。

既存フランチャイズ事業におきましても、フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー提案・販売促進物の提供等を継続的に行ってまいります。その他既存事業につきましても収益力の向上を図り、組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、集中する事業分野の成功及びグループ全体としての企業価値を高めてゆく所存であります。

以上の施策により、連結売上高は3,719百万円(平成23年3月期比59.7%減)、連結営業利益は70百万円(平成23年3月期は営業損失1,231百万円)、連結経常利益は117百万円(平成23年3月期は経常損失1,528百万円)、連結当期純利益は65百万円(平成23年3月期は当期純損失2,677百万円)の予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態に関する分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は6,853百万円となり、前年同期と比較して3,117百万円減少しました。減少の主な理由として、土地の減少が616百万円、および長期貸付金の減少806百万円、貸倒引当金の増加433百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は4,613百万円となり、前年同期と比較して930百万円減少しました。減少の主な理由として、負ののれんの減少568百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は2,240百万円となり、前年同期と比較して2,187百万円減少しました。減少の主な理由は、利益剰余金の減少2,606百万円です。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の減少683百万円、財務活動による資金の減少15百万円があった一方、投資活動による資金の増加912百万円があったことにより、当連結会計年度における資金の増加は212百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、営業活動によって減少した資金は683百万円となりました。これは主に、貸倒引当金の増加が640百万円、および減損損失が665百万円あった一方で、税金等調整前四半期純損失が2,736百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、投資活動によって増加した資金は912百万円となりました。これは主に、貸付金の回収が623百万円、および有形固定資産の売却による収入が688百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が201百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、財務活動によって減少した資金は15百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が386百万円あった一方で、短期借入金の減少が300百万円、および長期借入金の返済による支出が297百万円あったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、企業価値の向上及び積極的な事業拡大のための内部留保の充実及び各期の経営成績等を勘案し、株主の皆様へ安定した利益還元を実施してゆくことを基本方針としております。

当期につきましては、分配可能額がマイナスとなっていることから、配当を見送らせて頂きます。次期の配当につきましては、企業価値の向上を優先的に進めさせて頂くため内部留保の充実に向け年間配当を見合わせます。

(4) 事業等のリスク

①フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループはラーメンのフランチャイズチェーン本部を中心として、フランチャイズ事業を中核としており、関東地方を中心として東北、東海、関西、中国地方と広く展開しております。当社グループのフランチャイズ加盟店の募集が計画通り確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競合について

当社グループは主としてラーメン事業を営んでおりますが、同業者のみならずあらゆる外食産業との間において、激しい競合状態にあります。価格競争はもとにより、新規出店店舗地の確保、人材の獲得等において競合が発生しております。当社グループは経営理念として「お客様に、感動と健康と癒しを提供し、地域に愛されお役に立つことを誓います」を掲げ、地域の皆様に密着した経営を心掛け顧客満足度を高め、他社との競合に対処してまいります。しかしながら、サービスに伴うコストの増加、価格競争による利益率の低下等が、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保・育成について

当社グループは積極的な直営店やフランチャイズ店の店舗展開を図るために、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材確保、育成が重要であると考えております。採用活動を、積極的に行い優秀な人材の確保・教育に取り組んでおります。しかしながら、人材の確保・育成が当社のグループの出店計画に追いつかない場合は、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規則等について

当社グループの主な法的規則として、食品衛生法の規制を受けております。これらの法的規則が強化された場合や、その他当事業に関連する規則が強化・新設された場合には、当社グループの衛生管理諸施策実施にもかかわらず、新たな設備投資等必要措置に対応するため、費用負担が生じることとなり当社グループの業績に影響を受ける場合があります。また平成13年5月に「食品再利用等の促進に関する法律」が施行され、それに伴う設備投資や費用負担が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤衛生管理について

当社グループでは、安全な食品を提供するために、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可書を取得し、全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。また、店舗内の衛生管理マニュアルに基づき、衛生管理や品質管理を徹底しております。しかしながら、当社グループの衛生管理諸施策の実施にもかかわらず、衛生問題が発生した場合や、社会全般的な各種衛生上の諸問題が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計の適用について

当社グループは、平成18年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦食品の生産体制等について

当社グループでは、主要食材である、麺を委託工場数社において製造しており万全の生産体制を敷いております。また各フランチャイズ店・直営店への物流に関しては、全国の営業所に所属する運送業者に委託しております。これまでは生産面および物流面での支障はありませんが、それぞれに不測の事態が発生し、生産能力の低下や物流の混乱などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、前連結会計年度において事業構造改善費用等の計上により、942,653千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においてもリストラクチャリング損失等の計上により2,677,588千円の当期純損失を計上しました。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、対応策として①子会社の売却②賃貸用不動産の売却③人員削減等を含む経営合理化の取り組み④収益力のさらなる強化を進めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は本決算短信提出日において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社、国内連結子会社（㈱OASIS FIRM、東洋商事㈱、㈱ニッカ食品、九重どさん子農場㈱、LPQJAPAN㈱）、海外連結子会社（多膳客（亜州）有限公司、多膳客（上海）餐饮管理有限公司）の8社で構成しています。

当社は、ラーメンを主に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店(FC)に販売する他、飲食店の直営及び不動産の賃貸を主な事業内容としております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 食品事業

FC事業、直営店事業、海外仕入事業、東洋商事㈱、㈱ニッカ食品、九重どさん子農場㈱、が次の各事業を行っております。

FC事業——当社が、「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店(FC)に食材や商材を販売しております。

直営店事業——当社が、「みそ膳」、「藤平」等の商標のもとで展開するラーメン直営店を運営しておるほか、連結子会社（多膳客（上海）餐饮管理有限公司）が「多膳客（どさん子）」の商標にて直営店を運営しております。

卸売事業——連結子会社（東洋商事㈱）が、約7,000店の飲食店舗に対し食材を卸売しております。

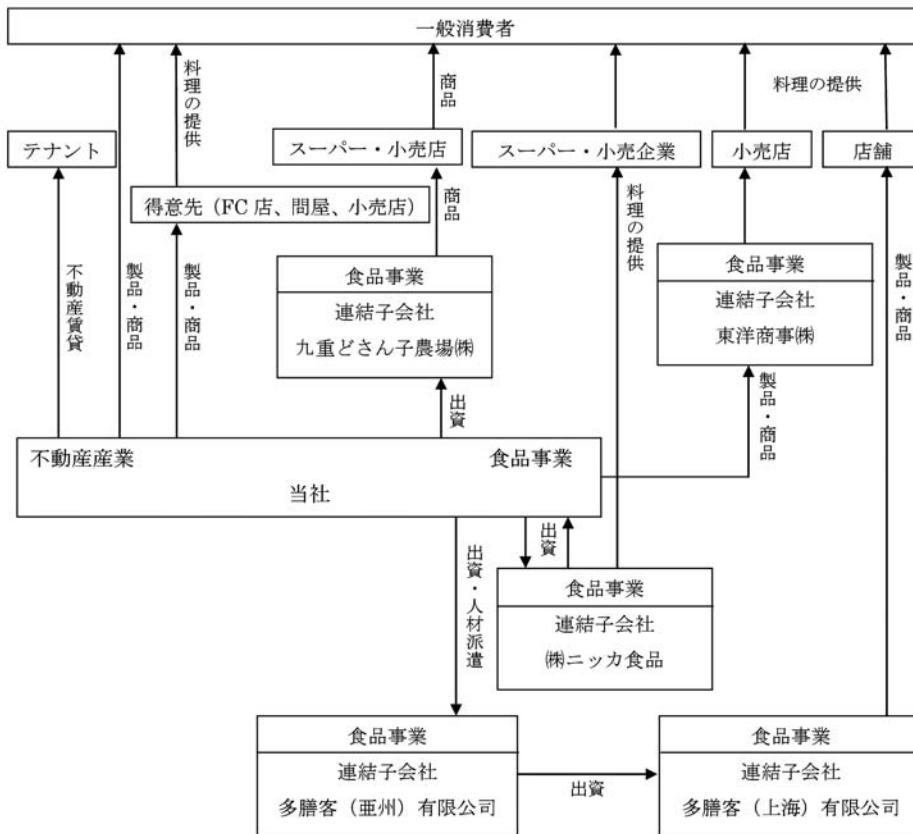
食品製造事業——連結子会社（㈱ニッカ食品、九重どさん子農場㈱）が食品を製造しております。

海外仕入事業——当社が、FC店や直営店で使用する食材へと加工され供給されます商品（ニンニク、コーン等）を海外より仕入れております。

(2) 不動産事業

当社が、事務所等の賃貸事業をおこなっております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注)連結子会社（東洋商事㈱、㈱ニッカ食品）につきましては、平成23年4月21日付で株式を譲渡しております。詳細は、後記「重要な後発事象」をご参照下さい。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信(平成21年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hokkoku.net/>

(大阪証券取引所ホームページ)

<http://www.ose.or.jp/>

(2) 目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信(平成21年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hokkoku.net/>

(大阪証券取引所ホームページ)

<http://www.ose.or.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年3月期決算短信(平成21年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hokkoku.net/>

(大阪証券取引所ホームページ)

<http://www.ose.or.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、飲食業界において引き続き厳しい環境が予想される中、事業基盤の強化のため、多様なブランドによる繁盛店を作り上げ加盟店の増加につなげ、売上の増強を図ってまいります。前期末近くに子会社化した2社(業務用卸売業、食品製造業)の得意分野をグループ内で有効活用できるよう各企業の事業分野の再編を図ります。

中長期的には、当社は、食品の安全性の保証・食材確保のため、より生産に近いところまで直接関与すること、安全で安定的な食材そのものの供給を実現し、これらを以って原材料の調達から食品の製造・加工・販売までの一連の工程をグループ内で実施できる体制を整えます。また、グループ内企業の担当事業分野を効率的に再配分し、最適な体制を築くことで、収益力の向上を図り、組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、事業分野の拡充及びグループ全体としての企業価値を高めてゆきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126,625	1,348,160
受取手形及び売掛金	1,008,681	669,434
商品及び製品	530,760	278,563
仕掛品	7,644	—
原材料及び貯蔵品	36,410	29,960
前渡金	126,250	43,035
前払費用	47,225	42,969
繰延税金資産	17,666	—
その他	292,596	220,643
貸倒引当金	△12,033	△28,827
流動資産合計	3,181,828	2,603,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,954,526	2,137,472
減価償却累計額	△1,557,851	△1,075,629
建物及び構築物(純額)	1,396,675	1,061,842
機械装置及び運搬具	213,474	232,848
減価償却累計額	△121,152	△166,613
機械装置及び運搬具(純額)	92,321	66,235
工具、器具及び備品	316,648	217,178
減価償却累計額	△160,757	△150,117
工具、器具及び備品(純額)	155,890	67,061
土地	2,980,225	2,363,590
建設仮勘定	246,000	336
有形固定資産合計	4,871,113	3,559,066
無形固定資産		
45,725		135,252
投資その他の資産		
投資有価証券	128,836	19,200
出資金	296,517	161,506
長期貸付金	967,567	160,904
リース投資資産	140,304	140,304
長期未収入金	579,293	908,386
差入保証金	467,541	289,446
長期前払費用	53,300	39,415
繰延税金資産	4,658	—
その他	73,929	74,118
貸倒引当金	△872,401	△1,289,028
投資その他の資産合計	1,839,548	504,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定資産合計	6,756,387	4,198,573
繰延資産		
社債発行費	33,463	25,432
株式交付費	—	26,045
繰延資産合計	33,463	51,477
資産合計	9,971,678	6,853,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	616,174	526,884
短期借入金	320,916	—
1年内返済予定の長期借入金	264,472	144,968
1年内償還予定の社債	90,000	80,000
未払金	300,264	338,947
設備関係未払金	26,223	9,722
未払費用	135,956	132,118
リース債務	27,061	52,225
未払法人税等	12,262	121,310
賞与引当金	12,970	—
その他	62,535	41,791
流動負債合計	1,868,836	1,447,968
固定負債		
社債	1,105,000	1,025,000
長期借入金	906,887	693,346
リース債務	79,564	124,819
繰延税金負債	428,616	690,387
退職給付引当金	13,339	14,003
役員退職慰労引当金	16,642	18,613
負ののれん	855,383	286,618
長期預り保証金	205,377	152,535
資産除去債務	—	130,257
その他	64,066	29,733
固定負債合計	3,674,878	3,165,315
負債合計	5,543,714	4,613,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,877,500	2,078,890
資本剰余金	1,737,500	1,936,013
利益剰余金	1,062,400	△1,544,076
自己株式	△250,666	△250,694
株主資本合計	4,426,734	2,220,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,062	△897
為替換算調整勘定	—	△459
その他の包括利益累計額合計	△9,062	△1,356
新株予約権	10,126	15,411
少数株主持分	166	6,520
純資産合計	4,427,964	2,240,707
負債純資産合計	9,971,678	6,853,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	7,000,580		9,237,622
売上原価	3,776,978		6,187,886	
売上総利益	3,223,602		3,049,736	
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費	51,310		27,894	
運賃	144,868		324,682	
役員報酬	58,636		79,197	
給料及び手当	1,376,532		1,612,298	
賞与引当金繰入額	5,609		6,636	
退職給付費用	9,790		12,689	
役員退職慰労引当金繰入額	5,147		5,236	
法定福利費	138,870		186,622	
水道光熱費	215,576		198,943	
租税公課	38,610		34,626	
減価償却費	136,982		183,338	
地代家賃	524,247		353,471	
支払手数料	253,469		378,656	
貸倒引当金繰入額	-		207,559	
その他	374,733		669,376	
販売費及び一般管理費合計	3,334,385		4,281,230	
営業損失(△)	△110,782		△1,231,494	
営業外収益				
受取利息	71,042		11,266	
受取配当金	44,065		43,092	
受取手数料	41,278		-	
有価証券運用益	26,803		-	
負ののれん償却額	345		110,583	
その他	20,017		58,262	
営業外収益合計	203,552		223,204	
営業外費用				
支払利息	38,253		76,220	
投資有価証券売却損	-		59,593	
支払手数料	35,983		35,942	
株式管理費用	11,946		11,289	
社債発行費償却	6,692		8,031	
株式交付費償却	-		7,441	
持分法による投資損失	42,020		-	
貸倒引当金繰入額	-		69,306	
債権売却損	-		150,000	
為替差損	-		47,098	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他	73,940	54,891
営業外費用合計	208,837	519,814
経常損失(△)	△116,067	△1,528,105
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,189	509
固定資産売却益	719	115,531
賞与引当金戻入額	5,331	3,221
受取補償金	17,250	—
関係会社株式売却益	—	250,580
その他	—	389
特別利益合計	25,490	370,231
特別損失		
固定資産除売却損	51,371	117,298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	103,056
店舗閉鎖損失	44,120	82,414
減損損失	106,093	665,271
出資金評価損	—	120,000
事業構造改善費用	777,162	—
リストラクチャリング損失	—	448,141
その他	7,330	42,245
特別損失合計	986,078	1,578,427
税金等調整前当期純損失(△)	△1,076,655	△2,736,301
法人税、住民税及び事業税	30,146	101,117
法人税等調整額	△163,619	△179,347
過年度法人税等	—	19,684
法人税等合計	△133,472	△58,546
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△2,677,754
少数株主損失(△)	△529	△166
当期純損失(△)	△942,653	△2,677,588

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△2,677,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	8,165
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	—	△459
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	—	7,706
包括利益	—	△2,670,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,670,048
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,877,500	1,877,500
当期変動額		
新株の発行	—	201,390
当期変動額合計	—	201,390
当期末残高	1,877,500	2,078,890
資本剰余金		
前期末残高	1,737,500	1,737,500
当期変動額		
新株の発行	—	198,513
当期変動額合計	—	198,513
当期末残高	1,737,500	1,936,013
利益剰余金		
前期末残高	2,134,270	1,062,400
当期変動額		
剰余金の配当	△41,431	△20,490
連結範囲の変動	△87,785	91,601
当期純損失(△)	△942,653	△2,677,588
当期変動額合計	△1,071,870	△2,606,476
当期末残高	1,062,400	△1,544,076
自己株式		
前期末残高	△234,096	△250,666
当期変動額		
自己株式の取得	△16,569	△28
当期変動額合計	△16,569	△28
当期末残高	△250,666	△250,694
株主資本合計		
前期末残高	5,515,173	4,426,734
当期変動額		
新株の発行	—	399,903
剰余金の配当	△41,431	△20,490
連結範囲の変動	△87,785	91,601
当期純損失(△)	△942,653	△2,677,588
自己株式の取得	△16,569	△28
当期変動額合計	△1,088,439	△2,206,602
当期末残高	4,426,734	2,220,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△9,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,062	8,165
当期変動額合計	△9,062	8,165
当期末残高	△9,062	△897
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△459
当期変動額合計	—	△459
当期末残高	—	△459
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	—	△9,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,062	7,706
当期変動額合計	△9,062	7,706
当期末残高	△9,062	△1,356
新株予約権		
前期末残高	—	10,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,126	5,284
当期変動額合計	10,126	5,284
当期末残高	10,126	15,411
少数株主持分		
前期末残高	696	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△529	6,354
当期変動額合計	△529	6,354
当期末残高	166	6,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,515,869	4,427,964
当期変動額		
新株の発行	—	399,903
剰余金の配当	△41,431	△20,490
当期純損失(△)	△942,653	△2,677,588
連結範囲の変動	△87,785	91,601
自己株式の取得	△16,569	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	534	19,345
当期変動額合計	△1,087,905	△2,187,257
当期末残高	4,427,964	2,240,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,076,655	△2,736,301
減価償却費	182,539	247,676
減損損失	127,656	665,271
リストラクチャリング損失	—	61,005
固定資産除売却損益(△は益)	50,846	1,766
負ののれん償却額	△345	△110,583
投資有価証券売却損益(△は益)	—	59,593
有価証券運用損益(△は益)	△26,803	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△249,383
出資金評価損	—	120,000
為替差損益(△は益)	—	3
持分法による投資損益(△は益)	42,020	—
社債発行費償却	6,692	8,031
株式交付費償却	—	7,441
株式報酬費用	10,126	4,094
店舗閉鎖損失	44,120	82,414
貸倒引当金の増減額(△は減少)	747,296	640,385
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25,904	2,740
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,266	1,971
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,470	△12,970
受取利息及び受取配当金	△115,107	△54,358
支払利息	38,253	76,220
売上債権の増減額(△は増加)	△62,933	298,718
債権売却損	—	150,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,182	188,021
その他の流動資産の増減額(△は増加)	86,405	96,192
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△627,487	△211,251
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	103,056
仕入債務の増減額(△は減少)	6,114	△38,104
未払金の増減額(△は減少)	46,473	△66,401
その他の流動負債の増減額(△は減少)	51,380	16,997
預り保証金の増減額(△は減少)	77,160	△40,692
小計	△501,071	△688,442
利息及び配当金の受取額	111,454	56,242
利息の支払額	△37,735	△73,949
法人税等の支払額	△310,554	22,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	△737,907	△683,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,800	△13,900
定期預金の払戻による収入	121,000	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△37,893	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	97,987
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△92,492
営業譲受による支出	△151,000	—
投資有価証券の売却による収入	88,803	—
貸付けによる支出	△463,630	△110,830
関係会社貸付けによる支出	—	△15,000
貸付金の回収による収入	406,778	623,713
有形固定資産の取得による支出	△1,711,630	△201,855
有形固定資産の売却による収入	9,153	688,559
無形固定資産の取得による支出	△10,828	△10,274
店舗撤退に伴う支出	△44,120	△69,296
その他	19,749	14,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,834,416	912,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	430,896	△300,458
社債の発行による収入	1,039,844	—
社債の償還による支出	△70,000	△90,000
株式の発行による収入	—	366,415
長期借入れによる収入	900,000	386,000
長期借入金の返済による支出	△300,992	△297,071
リース債務の返済による支出	△8,346	△60,739
配当金の支払額	△41,347	△20,652
自己株式の取得による支出	△16,569	△28
その他	—	1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,933,485	△15,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△638,838	212,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,763,748	1,125,825
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	916	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△348
現金及び現金同等物の期末残高	1,125,825	1,338,160

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)OASIS FIRM (株)セルフイユ (有)ファームデリ 九重どさん子農場(株) 東洋商事(株) (株)ニッカ食品</p> <p>(有)ファームデリは実質的な支配の状況を勘案し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>九重どさん子農場(株)は、平成21年7月30日に当社の100%子会社として設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>東洋商事(株)及び(株)ニッカ食品は、平成22年3月1日に株式の100%を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(株)味の花は、平成22年3月30日に当社を存続会社として吸収合併いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称 (株)OASIS FIRM 九重どさん子農場(株) 東洋商事(株) (株)ニッカ食品 LPQJapan(株) 北京東洋海商貿易有限公司 多膳客(上海)餐飲有限公司 多膳客(巫州)有限公司</p> <p>上記のうち、LPQJapan(株)、北京東洋海商貿易有限公司については、当連結会計年度内において新たに設立したため、多膳客(上海)餐飲有限公司及び多膳客(巫州)有限公司については当連結会計年度内において新たに取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)セルフイユについては、当連結会計年度において全株式を売却したため、(有)ファームデリについては、実質的な支配の状況を勘案し、損益のみ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 (非連結子会社の名称) 青葉国際有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>																
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称 銀嶺食品工業(株) 地ばん倶楽部(株)</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました銀嶺食品工業(株)、及び地ばん倶楽部(株)は、平成23年3月31日に株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>																
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <table border="1" data-bbox="496 1910 957 2101"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)ファームデリ</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)OASIS FIRM</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)セルフイユ</td> <td>1月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	(有)ファームデリ	1月31日	(株)OASIS FIRM	2月28日	(株)セルフイユ	1月31日	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <table border="1" data-bbox="979 1910 1439 2101"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東洋商事(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッカ食品</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>LPQJapan(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	東洋商事(株)	1月31日	(株)ニッカ食品	1月31日	LPQJapan(株)	12月31日
会社名	決算日																	
(有)ファームデリ	1月31日																	
(株)OASIS FIRM	2月28日																	
(株)セルフイユ	1月31日																	
会社名	決算日																	
東洋商事(株)	1月31日																	
(株)ニッカ食品	1月31日																	
LPQJapan(株)	12月31日																	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
	<table border="1" data-bbox="496 152 948 241"> <tr> <td>東洋商事(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッカ食品</td> <td>1月31日</td> </tr> </table> <p>東洋商事(株)及び(株)ニッカ食品の決算日は1月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。これら2社を除く連結子会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	東洋商事(株)	1月31日	(株)ニッカ食品	1月31日	<table border="1" data-bbox="979 152 1433 304"> <tr> <td>北京東洋海商貿易有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>多膳客(上海)餐飲有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>LPQJapan(株)の決算日は12月末日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、3月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。この1社を除く連結子会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	北京東洋海商貿易有限公司	12月31日	多膳客(上海)餐飲有限公司	12月31日				
東洋商事(株)	1月31日													
(株)ニッカ食品	1月31日													
北京東洋海商貿易有限公司	12月31日													
多膳客(上海)餐飲有限公司	12月31日													
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) なお、一部の連結子会社は先入先出法を適用しております。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 1704 948 1809"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) なお、一部の連結子会社は先入先出法を適用しております。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1043 1704 1426 1809"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(7) 引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>(9) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 支払金利によるスワップ取引の特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。 ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。</p>	<p>(5) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(7) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 賞与引当金 同左</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(9) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(10) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(11) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(10) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(11) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>社債発行費については従来、支出時に営業外費用の「社債発行費」として全額費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、繰延資産に計上のうえ、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。これは、多額の社債発行を行ったことにより、社債発行費も多額になること、また、この社債発行により調達した資金は、前期に売却した室町ビルに代わる収益ビルの取得に充当する予定であり、その資金調達費用たる社債発行費の効果は長期にわたるものであることを勘案し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常損失および税金等調整前当期純損失は33,463千円減少しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ2,318千円増加し、税金等調整前当期純損失は105,374千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は130,257千円であります。</p>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,759,824	240,756	7,000,580	—	7,000,580
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	200	200	△200	—
計	6,759,824	240,956	7,000,780	△200	7,000,580
営業費用	6,791,323	94,227	6,885,550	225,812	7,111,363
営業利益又は営業損失 (△)	△31,498	146,728	115,229	(△226,012)	△110,782
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	4,143,742	3,527,156	7,670,898	2,300,779	9,971,678
減価償却費	136,306	37,021	173,327	2,501	175,828
減損損失	47,222	58,870	106,093	—	106,093
資本的支出	919,984	1,103,773	2,023,757	2,726	2,026,483

- (注) 1 食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺(美食王国)を販売する直販部門、飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。
- 2 不動産事業は、当社が所有している不動産の賃貸が主な事業であります。
- 3 当社グループの事業区分は、従来、「食品事業」、「不動産事業」、「コンサルティング事業」に分類しておりましたが、前連結会計年度において、「コンサルティング事業」を構成していた株式会社MS&Consultingの全株式を売却し、連結の範囲から除外いたしました。そのため、当連結会計年度からコンサルティング事業がなくなりました。
- 4 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、226,012千円であり、その主なものは、当社の本社管理本部に係る費用であります。
- 5 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,300,779千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、投資資金(有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所は、いずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア地域	計
I 海外売上高(千円)	947,416	947,416
II 連結売上高(千円)	—	7,000,580
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	13.5	13.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域・・・インドネシア、シンガポール、ベトナム、バンコク、タイ

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。子会社は、各会社の別に事業の本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社及び子会社の類似事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「FC事業」、「直営店事業」、「卸売事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「FC事業」は、フランチャイズ加盟希望者による当社ブランドの飲食店及び食品販売店の出店を展開しております。「直営店事業」は、当社及び子会社が各ブランドごとに直営店を出店運営する事業を展開しております。「卸売事業」は、当社及び子会社が店舗向け食材の卸売及び小売事業者向け食材の卸売並びに国外から調達した食材の卸売を展開しております。「不動産事業」は当社保有の物件を賃貸する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	直営事業 (千円)	F C 事業 (千円)	卸売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)			
売上高外部顧客への売上高	2,845,866	1,036,362	5,064,764	290,104	9,237,098	523	—	9,237,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,300	14,309	307,593	21,600	385,803	—	—	385,803
計	2,888,167	1,050,672	5,372,357	311,704	9,622,901	523	—	9,623,425
セグメント利益	△247,613	2,027	△544,588	173,478	△616,694	△29,742	△585,057	△1,231,494
セグメント資産	1,052,846	435,993	2,084,185	2,758,846	6,331,871	245	521,873	6,853,990
その他の項目								
減価償却費	90,059	15,577	34,370	41,379	181,386	5,487	41,790	228,664
負のれんの償却	345	—	110,237	—	110,583	—	—	110,583
減損損失	217,129	17,967	145,128	267,341	647,567	2,345	15,359	665,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加	120,799	7,974	201,645	3,916	334,335	3,488	31,105	368,930

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業部、商品開発部を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△585,057千円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費△678,983千円、及びセグメント間取引額93,926千円であります。

セグメント資産の調整額521,873千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産1,739,903千円、及びセグメント間の債権の相殺額△1,218,030千円であります。

主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金、短期貸付金、及び本社の管理部門に係る資産等であります。

その他の項目の減価償却費の調整額41,790千円は全社費用に係る減価償却費であります。また、減損損失の調整額15,359千円は全社費用に係る減損損失であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額31,105千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	323円 40銭	134円 18銭
1株当たり当期純損失(△)	△68円 46銭	△173円 50銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,427,964	2,240,707
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,292	21,931
(うち新株予約権)	(10,126)	(15,411)
(うち少数株主持分)	(166)	(6,520)
普通株式に係る純資産額(千円)	4,417,671	2,218,775
普通株式の発行済株式数(株)	14,860,000	17,737,000
普通株式の自己株式数(株)	1,200,020	1,200,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,659,980	16,536,411

2 1株当たり当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△942,653	△2,677,588
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△942,653	△2,677,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,769,359	15,433,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数535個) この概要については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数322個) この概要については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
多額な資金調達

当社は、平成22年3月31日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実施しています。

① 借入先	八千代銀行他1行
② 借入総額	総額 510 百万円
③ 利率	2.75% ~ 3.5%
④ 実行日	平成22年4月1日及び平成22年4月22日
⑤ 返済期限	平成22年5月 ~ 平成37年4月
⑥ 担保	不動産、有価証券
⑦ 資金使途	運転資金、設備資金

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
子会社の異動

平成23年3月31日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社である東洋商事株式会社と株式会社ニッカ食品の当社が保有する株式すべてを譲渡する契約を、株式会社田中文悟商店との間で締結することを決議し、平成23年4月21日付で株式を譲渡致しました。

(1)株式譲渡の理由

当社は、東洋商事およびニッカ食品の有する食品事業としての実績(食品卸売顧客法人約7500社および食品製造・加工工場)を当社のFC事業に役立てることが当社の業績に有用な影響を与えると考え、平成22年3月1日付で東洋商事株式会社および株式会社東商ニッカ食品が会社分割を実施し、同日をもって当社は新たに分割承継された後の東洋商事およびニッカ食品の全株式を取得し子会社化しました。子会社である東洋商事への販売商品としての供給およびニッカ食品へ原料として供給する中で、仕入を一元化することで消費量の増加を図り、スケールメリットを生かした仕入原価の低減と製造効率の向上を図り、グループとしての食材の共有化とコスト低減の実現を目指しました。また、当社の全国7営業所と東洋商事の全国9営業所の営業・物流拠点の統廃合、各拠点での営業・物流の再構築を行うことでグループとしての機能の強化と業務の効率化を目指してきました。しかし、今期まで行っていた海外事業からの撤退により子会社への食材の供給が難しくなったこと、物流改革において想定した程の成果が上がらず、今後の改善策について見込み以上の内部統制対応などのシステム改修費用が必要となるため、低迷する景気の中でこれ以上の投資を行うことは難しいと判断をいたしました。

上記のとおり、当社との相乗効果を期待したものの現在におきましては、その期待も徐々に希薄化している状況であり、当社といたしましては、現時点において、経営資源の集中を実現し、来期単年度黒字化に寄与すべく東洋商事の全株式及びニッカ食品を田中文悟商店へ譲渡することを決定いたしました。

(2) 株式譲渡により異動する連結子会社の概要

①商号	東洋商事株式会社	株式会社ニッカ食品
②代表者	代表取締役社長 梅村佳明	代表取締役社長 塚原哲男
③本店所在地	東京都千代田区三崎町二丁目20番7号水道橋西口会館201号室	東京都練馬区貫井二丁目1番29号
④設立年月日	平成21年12月18日	平成21年12月18日
⑤主な事業内容	業務用食材卸業	惣菜製造業
⑥事業年度の末日	3月31日	3月31日
⑦資本金の額	99,000,000円	50,000,000円
⑧発行済株式総数	2021株	1021株
⑨大株主構成及び保有割合	当社 100%	当社 100%

(3) 譲渡先の概要

①商号	株式会社田中文悟商店
②代表者	代表取締役社長 田中文悟
③本店所在地	横浜市金沢区東朝比奈一丁目61番-1
④主な事業内容	酒類・飲料・食品の製造、卸・小売販売事業
⑤当社との関係	資本的関係、人的関係及び取引関係はありません

(4) 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の保有株式の状況

	東洋商事株式会社	株式会社ニッカ食品
(1) 異動前の所有株式数	2021株(議決権の数:2021個) (所有割合:100%)	1021株(議決権の数:1021個) (所有割合:100%)
(2) 譲渡株式数	2021株(議決権の数:2021個)	1021株(議決権の数:1021個)
	譲渡価格:390百万円	
(3) 異動後の所有株式数	0株(議決権の数:0個) (所有割合:0%)	0株(議決権の数:0個) (所有割合:0%)

5. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。